

対象年度		令和 5年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート									
事務事業名		放課後子ども教室推進事業						予算事業名		放課後子ども教室推進事業費			
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令					
			10	05	03	2004	経常経費						
総合計画体系	みんなで支えあい 安心して暮らせる地域福祉を目指そう						事業の区分	主要事業					
	未来を担う子どもを育む環境づくり												
	地域と協働した子育て環境の充実						担当課係等	子ども福祉課 子育て支援係					
事業期間		継続 (平成19年度～ 年度)											
【めざす姿（意図・どのような状態になるのか）】							【事業開始のきっかけや他市の状況など】						
放課後等に体験活動や交流活動のできる安全な居場所を提供する。							県委託事業として平成16年度に地域子ども教室（1箇所）がスタートした。平成19年度からは文科省、厚労省による放課後子どもプラン推進事業としてリニューアルし、放課後子ども教室となり放課後児童クラブと連携して実施している。						
【手段（事業内容・どのようなことを行うのか）】							【対象（だれに対して・何に対して行うのか）】						
放課後等に小学校の余裕教室を使用して放課後子ども教室を開催する。連絡調整機能として協議会を設置し、放課後児童クラブと連携を図りながら一体型として実施する。 開催回数：各教室月1～2回 定 員：各教室30人程度（特別支援学校は10人） 協 力 者：総括コーディネーター、地域住民（コーディネーター、サポーター）、ヤングボランティア（中学生、高校生）							放課後子ども教室参加希望者（定員あり） ※申込書は、事業実施校全児童に配布						
【事業をとりまく環境の変化】							平成27年度より、総括コーディネーターを配置し、行政主体の運営から地域のコーディネーターを中心とした運営に変わった。						
【令和 5年度 事業内容】				【令和 6年度 事業内容】				【令和 7年度 事業内容】					
年間を通して放課後子ども教室を実施 ・開催箇所：4箇所（特別支援学校含む） ・活動内容：体験活動や交流活動				年間を通して放課後子ども教室を実施 ・開催箇所：4箇所（特別支援学校含む） ・活動内容：体験活動や交流活動				年間を通して放課後子ども教室を実施 ・開催箇所：4箇所（特別支援学校含む） ・活動内容：体験活動や交流活動					
■事業費													
			R03年度		R04年度								
財 源 内 訳	国	庫	支	出	金	0	0						
	県		支	出	金	13	1,339						
	地		方		債	0	0						
	そ		の		他	0	0						
	一		般	財	源	7	650						
歳 入 計 (千 円)			20		1,989								
歳 出 内 訳	節 (番 号 + 名 称)		金額 (千円)		金額 (千円)								
	07	報償費	20		1,760								
	10	需用費	0		201								
	11	役務費	0		28								
歳 出 計 (千 円) (A)			20		1,989								
伸 び 率 (%)					9,845.00								
備 考	総合計画44ページ 予算書179ページ												

令和 3年度行政評価シート

■指標

種類	指 標 名	単 位		R03年度	R04年度	R05年度
活動 指標	放課後子ども教室開設数	カ所	目標	4.00	4.00	4.00
			実績	0.00	0.00	0.00
	参加登録児童数	人	目標	80.00	80.00	80.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	延べ開催日数	日	目標	55.00	55.00	55.00
			実績	0.00	0.00	0.00
	延べ参加児童数	人	目標	1,055.00	1,055.00	1,055.00
			実績	0.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	放課後児童の安心・安全な居場所づくりに資する事業であり、必要性は高い。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	現在のところ、市で実施するのが妥当である。
	手段の妥当性	A 妥当である	企画立案から地域人材の参画を得て行っており、地域住民との交流活動を推進するためにも妥当である。
効率性	コストの効率性・人員効率	A 改善の余地はない	県の補助基準に基づき運営されている。
公平性	受益者の偏り	C 偏りがある	未実施校の児童は参加できない。
有効性	成果向上の余地	A 上がっている	放課後児童の安全な場所を提供しつつ、様々な体験・交流活動が行われている。
進捗度	事業の進捗	B どちらとも言えない	事業拡充していくための、地域協力者の確保が困難である。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
事業拡大をしていくために必要な地域協力者の確保が困難である。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
この事業は、文部科学省所管であり、会場となる学校施設の利用についての調整と地域人材の発掘をしていく必要があることから、今後実施校を増やしていく場合には、社会教育担当課への移管が望ましい。			

■方向性

1 次評価（1 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ■拡充（人・モノ・カネ等の拡充） □改善改革しながら継続 □現状のまま継続（改善・改革なし） □統合・新規事業への展開 □縮小 □休止 □廃止・終了 □予定どおりの要求 □一部改善の上要求 □今回は見送り □その他の処置	
方向性の具体的内容 コロナ禍において従来型の事業実施は困難であるが、オンラインや動画配信等工夫をし実施していく。	
2 次評価（2 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） □拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ■改善改革しながら継続 □現状のまま継続（改善・改革なし） □統合・新規事業への展開 □縮小 □休止 □廃止・終了 □予定どおりの要求 □一部改善の上要求 □今回は見送り □その他の処置	
企画調整会議の意見・考え方（1 次評価者と同じ場合も記入） 財政状況と可能な限り調和を図りながら進める。	